

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡野 帝男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 北川 和紀 (TEL) 0847(45)4560
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,415	2.0	2,688	43.6	2,545	9.9	3,128	150.9
2025年3月期	57,280	△7.0	1,872	11.4	2,315	△3.9	1,246	△1.6

(注) 包括利益 2026年3月期 4,760百万円(107.7%) 2025年3月期 2,291百万円(△31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	338.25	—	7.1	3.0	4.6
2025年3月期	135.00	—	3.1	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 20百万円 2025年3月期 299百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	84,912	45,962	54.1	4,967.53
2025年3月期	82,000	41,739	50.9	4,517.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,957百万円 2025年3月期 41,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,049	△3,223	1,319	11,427
2025年3月期	6,152	△2,728	△2,835	11,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	461	37.0	1.1
2026年3月期	—	35.00	—	67.00	102.00	943	30.2	2.2
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		30.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	8.7	1,500	9.2	1,600	20.1	1,000	△57.6	106.29
通期	62,500	7.0	3,000	11.6	3,000	17.9	2,000	△36.1	211.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,650,803株	2025年3月期	9,650,803株
2026年3月期	399,282株	2025年3月期	411,583株
2026年3月期	9,247,622株	2025年3月期	9,236,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,289	5.6	2,306	53.5	2,443	17.4	1,351	9.3
2025年3月期	47,623	△7.9	1,502	△18.4	2,080	△31.1	1,236	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	146.17	—
2025年3月期	133.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	75,732	38,799	51.2	4,193.87
2025年3月期	73,392	37,376	50.9	4,045.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,799百万円 2025年3月期 37,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2027年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、2026年2月20日に開示しました「従業員持株会を通じた譲渡制限付株式付与のための第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」における処分する株式数として見込んだ最大値235,000株を含めて計算しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における世界経済は、米国の通商政策や中国経済の減速、イスラエル・パレスチナ間の紛争に加え、2月には米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が行われるなど中東における地政学的リスクが一段と高まり、先行き不透明な状況が続きました。これに伴う原油価格の上昇や物流網への影響は、世界的なエネルギー価格の押し上げ要因となり、世界経済の停滞を招き得る新たなリスクとして顕在化しました。国内経済におきましても雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さや、旺盛なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇や物価の高止まり、金利上昇など不確実性の高い状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高につきましては、金属素形材事業においてメキシコ子会社で自動車部品の受注量が減少し減収となったものの、工作機器事業では海外市場での売上が増加したほか、産業機械事業においてコンクリートプラント事業のメンテナンス工事が好調に推移し、荷役機械事業でも大型クライミングクレーンおよびマストの売上が増加したことから、前期比で増収となりました。

営業利益につきましても、産業機械事業のコンクリートプラント事業におけるメンテナンス工事の売上増加、金属素形材事業におけるコスト低減活動や販売価格改定などにより前期比で増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社およびタイ子会社において有形固定資産の売却に伴う特別利益を計上したため、前期比で大きく増加しました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高58,415百万円（前期比 2.0%増）、営業利益2,688百万円（前期比 43.6%増）、経常利益2,545百万円（前期比 9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,128百万円（前期比 150.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

当カンパニーの売上高につきましては、国内市場は減少しましたが海外市場で中国やインドなどを中心にEMS（電子機器受託製造）関連の売上が増加し、9,870百万円（前期比 9.3%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、国内市場の減収や海外市場における価格競争、工場移設に伴う一時的な費用の発生等により221百万円（前期比 48.3%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

当カンパニーの売上高につきましては、コンクリートプラント事業のメンテナンス工事が好調に推移したこと、また、荷役機械事業においても大型クライミングクレーンおよびマストの売上が前期比で増加したため、22,003百万円（前期比 10.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましても、コンクリートプラント事業の売上増加および荷役機械事業の収益改善、自走式立体駐車場事業の収益の安定化により、2,806百万円（前期比 68.2%増）となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

当カンパニーの売上高につきましては、自動車エンジン部品の需要伸長により国内生産は堅調に推移しましたが、半導体不足による自動車メーカーの減産や鋳物部品の需要減少などの影響によりメキシコ子会社の生産量が減少したため、24,319百万円（前期比 1.6%減）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、ライン稼働率の向上による固定費効率の改善、歩留まり改善や工程合理化等のコスト構造改革、間接業務の効率化に努めたことで、606百万円（前期セグメント損失（営業損失） 128百万円）となりました。

半導体関連事業

当事業セグメントの売上高につきましては、連結子会社である北川グレステック株式会社において、AI関連需要に係る消耗品販売や受託加工が堅調に推移しましたが、前期でハードディスク製造装置の大型案件が完了した影響が大きく、1,780百万円（前期比 29.1%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、売上高減少の影響を受け、138百万円（前期比 76.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、退職給付に係る資産や投資有価証券、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,912百万円増加し、84,912百万円となりました。

負債は、前受金や仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,310百万円減少し、38,950百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加などにより前連結会計年度末に比べて4,222百万円増加し、45,962百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は45,957百万円となり、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,049百万円の収入（前期は6,152百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,204百万円及び減価償却費3,166百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産売却損益2,096百万円及び仕入債務の増減額2,058百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,223百万円の支出（前期は2,728百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,460百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,319百万円の収入（前期は2,835百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額2,713百万円であります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加（前期は841百万円の増加）し、11,427百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	49.6	49.5	49.9	50.9	54.1
時価ベースの自己資本比率	17.1	13.3	19.5	13.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.9	3.3	2.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	18.5	15.9	16.0	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、世界経済は、中東情勢の緊迫化や米中貿易摩擦などの地政学的リスクや欧米を中心とした高水準の金利政策の影響による景気下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、国内経済は、深刻化する労働力不足を背景とした省人化・自動化投資の拡大、ならびに賃上げに伴う個人消費の底堅さにより、緩やかな回復基調が続くことが期待されていますが、地政学的リスクの高まりや金利上昇に伴う金融環境の変化、物価の高騰等による景気の下振れに対する懸念もあり、先行きの見通せない状況になるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは次期を、長期経営計画「Plus Decade 2031」および「中期経営計画2027」の目標達成に向けて変革を加速させ、成果を一段と引き上げる「飛躍」の年と位置づけ、全社一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。具体的には、次期の経営基本方針である「選択と集中」を軸として、成長産業への製品展開や製品戦略の見直しを断行するとともに、低採算事業における価格適正化と高付加価値業務へのパワーシフトを強力に推進し、FX（ファクトリートランスフォーメーション）やDXの進化を通じた品質・原価・納期の抜本的な改善を図ってまいります。また、人財育成とリスクリングを強化し、自ら考え行動する「考動人財」を育成するとともに、部門間のシナジーを最大化させることで、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は62,500百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を見込んでおります。

なお、ホルムズ海峡の封鎖による原油の供給不足がエネルギー価格の高騰や原材料の需給逼迫を引き起こし、当社においても一部の生産活動に支障をきたす可能性があります。これらの影響を現時点で合理的に算定することは困難であることから、業績予想には織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

次期のセグメントごとの主な取り組みは、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

「新たな成長に向けて変革の取り組みをスピード感をもって実践する」を事業方針に掲げ、旋盤用チャックで培った「つかむ、把握する」というコア技術をベースにお客様の課題を解決する「ワークホールディングソリューション」への転換を加速してまいります。具体的には、従来の製品販売を中心とした「モノ売り」から、エンジニアリングやサービス等を付加した「コト売り」へ事業を変革し、半導体、航空機、医療、エネルギーといった成長産業向けに、高付加価値な新製品や自動化パッケージを投入してまいります。海外展開につきましては、需要が拡大するインドでの現地生産拡充やメキシコ、ベトナムといった重点市場におけるエンジニアリングおよびアフターサービスを強化し、グローバルシェアの拡大と収益力の強化を同時に図ります。また、製品群の選択と集中、DXによる業務の高度化、ローコストオペレーションの実現により収益向上と持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

以上により、当カンパニーの売上高は10,800百万円、営業利益は540百万円を見込んでおります。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

「収益力の飛躍的な向上と強固な事業基盤を確立する年度」と位置づけ、各部門の戦略的施策を強力に推進してまいります。コンクリートプラント事業におきましては、市場シェア拡大に向けた土台を確立すべく、設計工程の効率化により圧倒的な競争力を持つリードタイムの実現に取り組むとともに、高付加価値オプションの投入により収益力を抜本的に高めてまいります。また、環境分野ではレンタルビジネスやCO₂固定化技術、縦型固液分離装置（LCSS）といった新規ビジネスの早期確立に注力してまいります。荷役機械事業では、社会インフラ環境等の成長分野でニッチな市場を創造する特殊荷役機械を新たな事業の柱へと育成させ、品質と開発プロセスの改善により既存製品の競争力を一層引き上げるほか、需要が継続する大型クライミングクレーンのシェア拡大に向けた戦略的販売と、生産体制の強化を推進してまいります。自走式立体駐車場事業におきましては、大空間を実現する「スーパーロングスパン（SLS）」のブランド力向上とデジタル技術を活用した工程・原価管理の徹底により、安定的な高収益構造の維持と向上に取り組んでまいります。

以上により、当カンパニーの売上高は21,800百万円、営業利益は1,970百万円を見込んでおります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

「既存事業の抜本的な収益性改善と新領域への進出に向けた基盤構築の年度」と位置づけ、持続的な成長を実現してまいります。既存事業につきましては、基準となる限界利益率を設定して販売価格の適正化を強力的に推進し、原価低減活動による価格競争力の強化および安定的な収益構造への転換を図ります。また、新規顧客の開拓や新規案件の獲得を通じた操業度の改善に注力し、可動率の向上や徹底した不良率の低減により、生産キャパシティの拡大とコスト競争力のさらなる強化を追求いたします。あわせて、新領域への進出に向けて従来の量産ビジネスに加えて少量多品種・試作ビジネスへ対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、事業領域の拡張と高付加価値なビジネスモデルの構築を目指して新規事業の探索に注力し、次なる収益の柱の育成に取り組んでまいります。

以上により、当カンパニーの売上高は25,800百万円、営業利益は1,100百万円を見込んでおります。

半導体関連事業

営業拠点の増設および組織の再編成を行い、半導体関連装置のさらなる受注拡大を目指してまいります。あわせて、長岡研究所に新たに建設した研究開発棟を活用し、製品開発を加速させてまいります。また、販売を強化してきた半導体関連装置の受注が堅調に推移しており、次期の売上に貢献する見込みです。

以上により、当事業の売上高は2,600百万円、営業利益は300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,503	11,965
受取手形	458	60
売掛金	7,937	8,881
契約資産	385	37
電子記録債権	6,304	5,840
商品及び製品	4,716	5,159
仕掛品	5,974	6,102
原材料及び貯蔵品	3,059	3,009
その他	1,175	1,073
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	41,500	42,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,096	17,802
減価償却累計額	△12,441	△9,413
建物及び構築物（純額）	8,655	8,388
機械装置及び運搬具	47,054	46,517
減価償却累計額	△35,933	△35,805
機械装置及び運搬具（純額）	11,121	10,712
土地	4,190	3,761
リース資産	404	455
減価償却累計額	△187	△204
リース資産（純額）	217	251
建設仮勘定	2,402	1,475
その他	3,314	3,551
減価償却累計額	△2,749	△2,790
その他（純額）	564	760
有形固定資産合計	27,151	25,349
無形固定資産		
のれん	534	446
その他	548	523
無形固定資産合計	1,082	969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,323	5,555
繰延税金資産	54	36
退職給付に係る資産	7,736	10,751
その他	194	178
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	12,265	16,478
固定資産合計	40,500	42,797
資産合計	82,000	84,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696	3,820
電子記録債務	5,602	3,419
短期借入金	3,648	6,680
1年内返済予定の長期借入金	1,875	1,108
リース債務	50	64
未払法人税等	495	310
契約負債	3,419	3,842
前受金	2,412	—
賞与引当金	672	705
役員賞与引当金	27	27
製品保証引当金	109	54
資産除去債務	137	—
その他	3,259	2,697
流動負債合計	25,407	22,731
固定負債		
長期借入金	8,337	8,382
リース債務	134	155
繰延税金負債	1,824	3,324
退職給付に係る負債	4,408	4,208
その他	148	147
固定負債合計	14,853	16,218
負債合計	40,260	38,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	4,893	4,886
利益剰余金	22,017	24,590
自己株式	△777	△754
株主資本合計	34,773	37,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,896	2,505
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,501	2,880
退職給付に係る調整累計額	1,562	3,207
その他の包括利益累計額合計	6,960	8,593
非支配株主持分	4	4
純資産合計	41,739	45,962
負債純資産合計	82,000	84,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	57,280	58,415
売上原価	48,170	48,519
売上総利益	9,109	9,895
販売費及び一般管理費	7,236	7,207
営業利益	1,872	2,688
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	120	148
持分法による投資利益	299	20
為替差益	14	14
不動産賃貸料	54	55
スクラップ売却益	196	141
その他	279	127
営業外収益合計	1,004	526
営業外費用		
支払利息	382	360
減価償却費	139	37
寄付金	—	200
その他	40	71
営業外費用合計	561	669
経常利益	2,315	2,545
特別利益		
固定資産売却益	151	2,369
受取保険金	135	—
株式交換差益	—	80
特別利益合計	286	2,450
特別損失		
固定資産売却損	168	273
固定資産除却損	40	342
減損損失	30	174
損害補償損失	32	—
特別損失合計	271	790
税金等調整前当期純利益	2,330	4,204
法人税、住民税及び事業税	753	596
法人税等調整額	331	479
法人税等合計	1,085	1,076
当期純利益	1,245	3,128
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246	3,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,245	3,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	609
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,224	△643
退職給付に係る調整額	△71	1,644
持分法適用会社に対する持分相当額	40	22
その他の包括利益合計	1,046	1,632
包括利益	2,291	4,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,293	4,760
非支配株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,080	21,186	△795	34,112
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		19	16
利益剰余金から資本剰余金への振替		△183	183		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△187	830	17	661
当期末残高	8,640	4,893	22,017	△777	34,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,043	—	2,237	1,634	5,914	4	40,031
当期変動額							
剰余金の配当					—		△600
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,246
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		16
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△0	1,264	△71	1,046	0	1,046
当期変動額合計	△147	△0	1,264	△71	1,046	0	1,707
当期末残高	1,896	△0	3,501	1,562	6,960	4	41,739

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	4,893	22,017	△777	34,773
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			3,128		3,128
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△6		25	18
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6	2,573	23	2,590
当期末残高	8,640	4,886	24,590	△754	37,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,896	△0	3,501	1,562	6,960	4	41,739
当期変動額							
剰余金の配当					—		△554
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,128
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		18
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609	△0	△621	1,644	1,632	0	1,632
当期変動額合計	609	△0	△621	1,644	1,632	0	4,222
当期末残高	2,505	△0	2,880	3,207	8,593	4	45,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,330	4,204
減価償却費	3,108	3,166
減損損失	30	174
のれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	33
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24	△55
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△183	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	132
受取利息及び受取配当金	△160	△167
支払利息	382	360
持分法による投資損益 (△は益)	△299	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△2,096
有形固定資産除却損	40	342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,400	265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858	△2,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	326
前受金の増減額 (△は減少)	2,412	—
その他	△1,007	△1,202
小計	7,502	2,990
利息及び配当金の受取額	251	191
利息の支払額	△384	△352
法人税等の支払額	△1,216	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,209	△3,460
有形固定資産の売却による収入	296	985
投資有価証券の取得による支出	△46	△7
投資有価証券の売却による収入	120	0
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△588
貸付金の回収による収入	200	388
その他	△88	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△3,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572	2,713
長期借入れによる収入	1,800	215
長期借入金の返済による支出	△3,407	△995
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△44	△56
配当金の支払額	△600	△554
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	1,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841	218
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	11,208
現金及び現金同等物の期末残高	11,208	11,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△990百万円は「有形固定資産売却損益」17百万円、「その他」△1,007百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「半導体関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス及びグリッパ等の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「半導体関連事業」は、半導体製造装置、ハードディスク研磨装置及びライン構築、検査装置、精密研磨装置、精密研磨消耗品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,031	20,004	24,725	2,512	56,274	1,005	57,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	182	14	219	16	235
計	9,053	20,005	24,907	2,527	56,493	1,022	57,516
セグメント利益又は 損失(△)	427	1,668	△128	586	2,554	0	2,554
セグメント資産	13,100	19,177	27,793	3,261	63,331	596	63,928
その他の項目							
減価償却費	467	274	1,881	50	2,674	41	2,716
のれんの償却額	—	—	—	88	88	—	88
特別損失 (減損損失)	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,150	147	1,232	345	3,876	34	3,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,870	22,003	24,319	1,780	57,975	440	58,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	0	173	—	262	—	262
計	9,959	22,004	24,492	1,780	58,237	440	58,678
セグメント利益又は 損失(△)	221	2,806	606	138	3,772	△42	3,730
セグメント資産	13,713	18,658	26,706	3,283	62,361	1,035	63,397
その他の項目							
減価償却費	586	278	1,852	104	2,821	20	2,842
のれんの償却額	—	—	—	88	88	—	88
特別損失 (減損損失)	—	—	174	—	174	—	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	943	256	863	642	2,706	29	2,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,493	58,237
「その他」の区分の売上	1,022	440
セグメント間取引消去	△235	△262
連結財務諸表の売上高	57,280	58,415

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,554	3,772
「その他」の区分の利益	0	△42
全社費用(注)	△681	△1,041
連結財務諸表の営業利益	1,872	2,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,331	62,361
「その他」の区分の資産	596	1,035
全社資産(注)	18,071	21,515
連結財務諸表の資産合計	82,000	84,912

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,674	2,821	41	20	392	324	3,108	3,166
のれんの償却額	88	88	—	—	—	—	88	88
特別損失 (減損損失)	30	174	—	—	—	—	30	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,876	2,706	34	29	461	443	4,372	3,179

(注) 1 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,517.11円	4,967.53円
1株当たり当期純利益	135.00円	338.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,246	3,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,246	3,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,236	9,247

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,739	45,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	4
(うち非支配株主持分(百万円))	4	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,734	45,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,239	9,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。